

【論
説】

J・マディソンの宗教的自由観

——宗教的自由と教派多元主義の関わりを中心として——

佐藤 圭一

目 次

- 一 はじめに
- 二 ヴァージニア州政治における宗教的自由
 - ① ヴァージニア権利宣言
 - ② 「請願と抗議」
- 三 共和政体の形成と教派均衡論の展開
- 四 宗教的自由と最近の連邦最高裁判決の動向
 - ① マージェンス事件
 - ② スミス事件
- 五 おわりに

一 はじめに

アメリカ合衆国憲法修正第一条は宗教的自由を達成するための二つの方法、即ち国教の樹立を禁止すること（国教禁止条項）と宗教の自由な活動を抑圧することを禁止する（自由活動条項）⁽¹⁾を定めている。後者（自由活動条項）について、連邦最高裁（連邦レヴェル）で最初に争われたのは、一八七八年のレイノルズ事件（Reynolds vs. United States）であつた。一夫多妻を刑事犯罪（重婚禁止）とする法律を制定した連邦議会に対し、モルモン教の教理から一夫多妻を実践することが男子教会員のすべての義務であると訴えた本件について、連邦最高裁は、法は宗教的信条や意見に介入することはできないが、宗教的行為については可能であるとし、⁽²⁾社会公共の利益保護の立場から、宗教的行為（“Free exercise”）に一定の制約が課せられることを判示した。

しかしながら、こうした行為と信仰とを二分する見解については次のような問題が生じよう。宗教的行為が法に抵触した場合、法の干渉を受けない信仰を分離し、行為のみを規制対象とすることの実効性についての疑義。同じく、公正の見地から公共の利益のために制約を受ける行為と、宗教一般に共通する信仰に基づいて課せられたその他の義務の履行としての行為とを区分するための原則ないしそれを計る目安、或いは基準といったものの公式化が裁判所には可能か否かといった問題である。

ところで、行為と信仰の分離論を展開した当レイノルズ判決にはもう一つ特徴的事柄が内在されていた。首席判事ウエイト（M. R. Waite）は述べて、「宗教という言葉は憲法には定義されていない。従つて、その意味を確定するため

には他から見い出さなければならない。そして規定が採択された時代の歴史ほどそれに相応しいものはないと考えられる。⁽³⁾」そしてウエイト判事はその相応しい歴史に「J・マディソンの『Memorial and Remonstrance』（請願と抗議）」とT・ジェファソンの一宗教団体へ送った書簡を当てる。ウエイト判事は続ける。「マディソンは『宗教すなわち我々が創造者に負っている義務は政府の認知すべき事柄の範囲外にある』と述べている。」⁽⁴⁾と。これはウエイト判事が政教両管轄領域が明確に区分されることの根拠をマディソンの見解に求めたものである。

マディソン、そしてジェファソンによる表現を援用しての宗教条項の文言に関する概念規定や解釈は、政教関係を扱う際の一つの慣例として、後の裁判所が踏襲するところとなった。例えば一九四七年のエヴァンソン判決では、ラトリッジ判事は次のように述べている。「宗教的自由のためにヴァージニアにおける戦いで用いられた偉大な道具のすべては……単に歴史の進行だけではなくマディソンの生活と思想そして後援者とが一体となった力によって、わが憲法的伝統の縦糸と横糸になった。彼は修正条項の簡潔であるが包括的な表現の中に、その伝統の全体を要約したのである。」⁽⁵⁾

勿論、ヴァージニアの歴史だけから当時のアメリカ全体の状況を推測することは誤りである。修正第一条制定の意義や歴史的背景を理解するには他州の歴史的事象や国内の錯綜した利害関係を考慮せずして不可能である。州レヴェルの事柄と連邦レヴェルのそれとは分けて考えるべきである。

しかし、宗教的自由については革命原理の一環として唱道され、またそれを法律によって保証することの必要性については多くの人々の支持するところとなっていた。加えて、憲法制定会議における「宗教的自由」に関する討議が殆ど記録されていないのとは対照的にヴァージニアでは権利宣言（一七七六年）から、一七八六年の信教自由法が成

立するまでの十年間、宗教的自由について最も議論が白熱化し、しかも最も明白な形で決着したのであった。従って宗教的自由が法制化される過程において、それが如何なる意味を持ったかを知るためにはヴァージニアの歴史から緋くことが妥当であると考ええる。

そこで本稿では、宗教的自由の内容と当時の人々の理解の検証を目的として、J・マディソンの考え方に焦点を合わせてみたい。マディソンはヴァージニアにおける政教関係及び宗教的自由の法制化に中心的役割を担うと共に、合衆国憲法制定にも参画し、憲法原理確立のための闘いの真っ只中に身を置いた人物である。

最後に、前記した裁判所の示した「行為と信仰の二分論」とその問題点については、今日の宗教的多元化が進行するアメリカの状況下、ユダヤ・キリスト教の伝統に属さないマイノリティ宗教の増加と関連付け、最近の判例動向の一側面の確認と若干の検討を試みることにする。

二 ヴァージニア州政治における宗教的自由

①ヴァージニア権利宣言 (The 1776 Virginia Declaration of Rights)

ヴァージニアへ来た最初の開拓者たちは、イギリスからの移住者であったが、彼等はイギリス国教会に属していた人々であった。従って最初の開拓者たちは、立法、行政の権利を持っていたし、この国に来てからも、宗教的不寛容の態度をとった。よって、例えばクウェーカー達にはイギリス国教会の教徒となる自由のみが許されていた。

一六五九年、一六六二年および一六九三年のヴァージニア植民地議会の立法によって、親達が子供の受洗を拒否す

ることは刑法上の犯罪とせられ、クウェーカー達の集会は非法法として禁止せられ、ヴァージニアにクウェーカーを連れてくる船の所有者は罰せられ、クウェーカー達は、この地を撤退するまで、投獄留置される状態であつた。またこれらの立法によれば、退去したあとヴァージニアに立ちもどる場合、第一回目や第二回目の立ちもどりに対しては、比較的軽い刑罰を課していたが、第三回目の立ちもどりの場合は、死刑をもつて臨むきびしい政策がとられ、クウェーカーの集會が、自宅または近所で行われることを黙許することを厳禁せられ、クウェーカーを接待したり、その教義の書物を取り扱ったりすることも禁止されたのであつた。

イギリス国教会教徒達は、このヴァージニアを百年にわたつて完全に支配していたといえる。だが時を経るにつれ、イギリス国教会以外の思想や意見が入り込んで来た。その結果、革命が始まつたところにはヴァージニアの人口の三分の二はイギリス国教会に反対の不服従派であつた。こういう反対の立場に立つ人々にとっては、以前の法律は、依然として弾圧的なものと感ぜられたが、一方において、イギリス国教会教徒達の側にも漸次寛容の空氣が生まれ、他方、反対の立場の人々の決意が、かえつて尊敬を受けるものとなつた。⁽⁶⁾

かかる状況下、独立宣言が発せられた一七七六年になると、それと前後して各州は宗主国イギリスとの紐帶を断つために憲法制定に踏み込んだ。同年六月十二日、十六項からなる權利宣言を掲げて成立したヴァージニア憲法は、その冒頭第一条で「すべての人は自然において等しく自由、独立であつて、一定の生得の權利を有し、契約により社會を形成するに際しても、その子孫からこれらの權利を奪うことはできない。その權利とは、生命と自由とを享受し、財産を取得所有し、幸福と安寧とを追求する權利である。」と規定し、革命時代の政治思想を成文化している。⁽⁷⁾

宗教に關しての記載は、第十六条で「宗教、すなわち我々が創造者に負うている義務、そしてそれを履行する方法

は、強制や暴力によってではなく、理性と確信によってのみ導かれることができる。したがって、全ての人は良心の命じるに従い、宗教の自由な活動のための平等な権利を有する。そして各自がキリスト教徒としての自制、愛そして慈善を行うことは互いの義務である。」⁽⁸⁾としている。

公認教会(イギリス国教会)が既に支配力を失いながらも、支配層の大半が依然として国教徒である現状。他方、自然法思想に依拠して、生命、自由及び幸福追求の権利保障を制度化したことから、それまで抑圧されてきた長老派やバプティスト等が各々に礼拝形式の擁護や宗教税の免除、更に公認教会制の廃止までも要請するといった社会にあって、起草者達は宗教問題を如何に処理するかといった困難に直面することになったのである。以下に権利宣言第十条が成案を得るまでの過程を考察してみたい。

ヴァージニア権利宣言の宗教条項は、当初、ジョージ・メイソン(George Mason)の起草により(一七七六年六月一日付)、その原案を得ていた。

メイソン原案では、当該箇所が次のように規定されていた。

「宗教、すなわち我々が創造者に負っている義務、そしてそれを履行する方法は、強制や暴力によってではなく、理性と確信によってのみ導かれることができる。したがって、全ての人は良心の命じるに従い、宗教の自由な活動のための完全な寛容(the fullest toleration)を享受しなければならない。また何人も宗教を口実(colour of religion)にして、社会の平和、幸福、安寧を妨害しない限り、執行官により罰せられ、また拘束されることはない。そして各自がキリスト教徒としての自制、愛そして慈善を行うことは互いの義務である。」⁽⁹⁾

このメイソン原案に対し、マディソンは次のような修正案を起草する。

「宗教、すなわち我々が創造者に負うている義務、そしてそれを履行する方法は、強制や暴力によってではなく、理性と確信によって導かれることができる。したがって平等な自由の保持、また国家の存在が明白に危険にさらされた場合を除き、全ての人は良心の命ずるに従い、執行官に罰せられ、また拘束されることなく、自由な宗教活動を享受する平等な権利を有する。そして各自がキリスト教徒としての自制、愛そして慈善を行うことは互いの義務である。」⁽¹⁰⁾

マ・ディソン修正案をメイソン原案と比較した場合、相違点は主要次の二点になろう。

第一点として、メイソン原案にあった「完全な寛容」はマディソン修正案では除かれ、代わって「自由な宗教活動を享受する平等な権利」が記されていることである。およそ、Ｊ・ロックの寛容思想については、ジェファソンにより採録された『寛容書簡』が例証するように、当時の啓蒙的合理主義者が支持するものであった。メイソン原案も基本的にはかかる寛容思想を継承したものと考えられる。しかしながら一般に植民地における宗教的寛容の実態は、ヴァージニアのイギリス国教会やニュー・イングランドの組合教会のように、公認教会制が継続する一方で、他の異教派の存在を許容するといった消極的なものであった。別言すれば、当時の寛容についての考え方は自由な宗教活動を行う権利を認めるのではなく、政府からのある種の「贈り物」として見做されていた嫌いは否定できない。⁽¹¹⁾ 事実マディソンもこうした現状を私信の中で「我々の議會は公認教会制の維持のために、反対者を寛容している。」⁽¹²⁾と述べている。トーマス・ペイン (T. Paine) に至ってはそれを次のように酷評している。「寛容は不寛容と『相反するもの』ではなく、その『模造物』なので、いずれも圧政であることに変わりがない。一方は良心の自由を拒む権利を、いま一方はこれを与える権利を勝手にわがものとする。」⁽¹³⁾ 従って、マディソンによる「自由な宗教活動を享受する権

利」の文言の規定は、当該憲法の冒頭第一条の理念に即し、アメリカ革命の根本思想を具現したものである。そしてこの文言には実定制度としての公認教会の廃止が含意されていたものと推定される。尚、メイソン原案で存していた寛容条項はマディソン修正案の提出により消失することになる。

第二点は自由な宗教活動の規制禁止の例外として、メイソン原案は「宗教を口実として、社会の平和、幸福、安寧を妨害しない限り」と定めているのに対し、マディソン修正案は「平等な自由の保持」と「国家の存在」の二つについて「明白に危険にさらされた場合」をその対象にしている。おそらく、メイソン原案は前述したように、ロック寛容思想の継承者として公益性と関連させ、その文言をロックの著作（『寛容書簡』）から忠実に抽出したものと考えられる。⁽¹⁴⁾これに対しマディソンは、「明白に」といった限定が付けられているように、規制禁止の例外を狭義に解釈している。別の見方をすれば、マディソンは、仮に社会の平和、幸福、安寧を妨害したとしても、平等な自由の保持と国家の存在の二点について、「明白に危険にさらされない限り」、自由な宗教活動の享受が容認され得るものと考えていたとも見做すことができるのである。

マディソンによる宗教活動の自由の徹底、また国教制度廃止をも視野に入れたと考えられる文言は、当時の為政者達の理解を超えるものであった。事実、マディソン修正案に沿って確定した最終案にもそれら文言は削除され、イギリス国教会の公定制も維持される。このことから歴史的背景や史的文脈を考慮せずして、この時代の宗教的自由の意義を過大評価することには慎重でなければならない。但し、ここに示されたマディソンによる文言や意思は、時代を越え、修正第一条の自由活動条項を規定する合憲性審査基準として二十世紀半ばに再登場することになる。これについては後に付言することにした。

②「請願と抗議」(Memorial and Remonstrance against Religious Assessments, 1784)

ヴァージニア権利宣言が革命思想の具現化とすれば、マディソンが「請願と抗議」を記すに至るまでの過程はヴァージニアの別の一面、即ち行き過ぎた進歩主義への反動の時期であった。

「請願と抗議」(正確には「宗教課税に反対する請願と抗議」)は、後に、政教分離に関する代表的研究者であり、その厳格分離原則を主張するプフェファー(Leo Pfeffer)をして「人類の自由の歴史を飾る偉大な文書」⁽¹⁵⁾と云わしめたように、政教分離原則の本質的意味が示唆されているものとして、今日多くの文献や判例の中で引用されている。⁽¹⁶⁾マディソンが「請願と抗議」を筆した背景となる歴史を概観すれば、大要次のようである。

ヴァージニアの権利宣言の成立によって、国教会以外の教派には自由な宗教活動が保障され、また宗教税免除等の特権が付与されることになった。しかし一方で、独立戦争の勝利によって、それに反対する勢力を形成していた国教会牧師の多くがヴァージニアを去ったことから、当地では宗教心や道徳心の荒廃を招く事態が生じた。これを改善するため、パトリック・ヘンリーが支持する「キリスト教の教職者のための支給法案」(A Bill Establishing a Provision for Teachers of Christian Religion)が提出される。これはキリスト教の振興を通じて、公共の福祉と公徳心の向上を目的としたものであるが、その具体的内容はキリスト教一般の流布のための税金を特定の教派に偏することなく、それら教派の維持のために割り当てるものであった。その支持者にはジョージ・ワシントン、ジョン・マーシャル、リチャード・ヘンリー等々、影響力を持つ政治指導者であると同時に、国教会に属する人々が名を連ねていた。⁽¹⁷⁾彼等はいくつかの税金の支給が権利宣言を侵害しないと考えていたかもしれないが、法案提出の背景には国教会の威信回復により既存の支配秩序の維持を期する、彼等、為政者達の共通した意図が秘められていたとも考えられる。⁽¹⁸⁾

ハプティスト派を除く殆どの教派が同案に賛意を示す中で、マディソンは十五項目からなる「請願と抗議」を認め、法案反対の世論を喚起した。以下、「請願と抗議」に示されたマディソンの宗教的自由観を中心に検討してみたい。

この中でマディソンが特に強調していることは、第一に神に対する責務としての信仰の自由の擁護、第二に公認教会制により不可避免的に腐らされる権力の低迷と腐敗についての歴史的認識である。前者についてマディソンは次のように述べている。「人は良心に従って自由に宗教を実践する平等な資格を有すると考えられねばならない。神より出ずるものと自ら信じる宗教を信奉し、告白し、礼拝する自由を我々は自分たちのために主張するが、我々に確信を与えてくれた証しにいまだ心から心従うことができないような人々にも平等に認めるべき自由を否定することはできない。もしもこの自由が濫用されることがあれば、それは神に対する罪となるのであって、人に対する罪とはならない。だから、その罪についての申し開きは人に対してではなく、神に対して為されねばならない。」⁽¹⁹⁾後者については、「経験が示すところによると教会の国教化は宗教の純粋性と影響力とを維持するどころか、それとは正反対の影響を及ぼしてきた。ほぼ十五世紀間、キリスト教の法律による国教化が試みられてきた。それはどのような結果をもたらしてきたであろうか。あらゆるところに多かれ少なかれ聖職者の傲慢と怠惰が、平信徒に無知と卑屈が、両者に迷信と頑迷と迫害とがみられた。」(同第七条)と記している。ここでは第一の点について言及したい。

第一の点に関しては、大覚醒運動による信仰復興によって台頭した敬虔主義者や福音教会派(彼等は個人の宗教体験こそが自己の救済に最も重要な意味を持つと主張して、伝統主義者と対立した)とマディソン、ジェファソン等の啓蒙的合理主義者達の協調の成果といえる。⁽²⁰⁾但し、マディソンについては合理主義的側面だけを強調し過ぎることには慎重を要する。彼は、他のヴァージニアの政治指導者とは異なり、自ら牧師になることも考え、長老派のウイ

ザースプーン (John Witherspoon) が学長として招聘されていたカレッジ・オブ・ニュージャージー (後のプリンストン大学) に入学している。ウィザースプーンは教会の權威主義に反対する中心的人物でもあった。⁽²¹⁾

マディソンは「請願と抗議」の冒頭で次のように言う、「宗教、すなわち我々が創造者に負うている義務、そしてそれを履行する方法は、強制や暴力によってではなく、理性と確信によって導かれることができる。(権利宣言第十六条) ということは基本的な否定し得ない真理である。」⁽²²⁾

この一節には二つの注目すべき事柄が内包されている。

一つは、マディソン自らが註を付記して (原文では Decl. Right, Art. 16)、前出の「ヴァージニア権利宣言第十六条」の中で規定された宗教の定義をそのままの形で引用している。この場合、マディソンの言う宗教は明らかにキリスト教に限定したものと解される。何故ならば、前述したように同権利宣言第十六条には次のように記されている。「各自がキリスト教徒としての自制、愛そして慈善を行うことは互いの義務である。」よって、結果的には、ここでの「宗教の自由」の要請とは決して無制約なものではなく、創造主の存在を信じる人々によって構成された市民共同体に対する要請に制限されていたと考えられる。

次に、政府の介入から全ての人々の宗教の自由な活動の権利を擁護するためには、当然のことながら擁護すべき権利の内容が明確にされていなければならない。マディソンはそれを「人の創造主に対する義務」(同第一条)と定義付ける。しかも「全ての人の義務は創造主に対して敬意を払うこと」(同第一条)であり、「いかなる人も全世界の支配者に服している者とされなければならない」(同第一条)という。換言すれば、マディソンの言う「宗教の自由」とは神の御心に由来するものであり、これが前提となって「神は国教制度を禁じ、人に対し強制によらない自由」に

仰することを求めた。こうした神からの要請は政治的なあらゆる事柄に先行する」というマディソンの見解が導き出されたのであった。加えて、マディソンが社会的契約 (social contract) に先行する、神と人との契約 (宗教的契約) の根拠をカルヴァン主義の教義に求めていることは⁽²³⁾、宗教的契約に服さない無信仰者は論理必然的に市民共同体の下位 (third party) に身を置くことを余儀なくされよう。マディソン自身によつて、一七八五年にヴァージニア州議會に提出された「安息日破りに対する罰則法案」(A Bill for Punishing Sabbath Breakers) はそのことの証左といえる。⁽²⁵⁾ マディソンが「支給法案」に反対したのは、同法案の中に国教会に代わつてキリスト教をヴァージニアの国教として定立しようとする試みを感じ取つたからである。何故ならばマディソンには「国教化が市民的權威の廢墟の上に精神的專制をうちたてるものとな(り)、……(また) 国教制度は政治的專制の權力の座を支え(ることになる)」(同第八項) と思えたからであつた。

他方、「請願と抗議」全十五項の中の一つとして宗教一般への公的支援に関するものや、宗教教育に反対する旨の記載はないのである。このことから「請願と抗議」は「(当該法案が) あらゆる法律の基礎となるべき平等の原則を侵害する」(同第四条) ことに對する警告でもあつたといえる。

ところで論点としては挙げられていないが、「請願と權利」には留意すべき次の点が含まれていた。

「共同体を分裂させるような問題に最終的に決着を与えるようなルールは多数派の意思のほかにないということが事實であるとしても、またしかし多数派が少数派の諸權利を侵すことになりうることもまた事實である。」(同第一条) 続いて、「宗教は全体として市民共同体の權威の及ばない領域にあるからには、ましてそれは立法部の權威に服するものではない。立法部はつくられた機関にすぎず、市民共同体の權力を代行する機関にすぎない。その管轄權は

派生的なものであり、限定されている。」(同第二条)

これは民主主義に基づく多数決原理から、個人の権利を適用対象外にすることの必要性を訴えたものである。即ち、人民によつて選出された立法部も「選出された専制」に陥る危険性を持つことの警告といえる。

更に第十一項には以下の指摘がある。「この法案は我々の法律が宗教に干渉することを差し控えてきたことによつて種々の宗派の間につくりだされてきた静穏と調和とを破壊することになる。宗教上の意見の相違を全く許さず宗教的不一致をなくすために世俗的な力を用いるというむなしい企てによつて、旧世界にはこれまで血の雨が絶えなかつた。」

多様性・多元性の確保することによる静穏と調和の創出。アメリカにおける政教分離を実効可能にした一つの条件である宗教的多様性は、特定教派が大半の市民の信仰を支配することなく、多数の教派が共存・共榮する状況を齎した。この多様性の利点を評価し、共和国の統治論に援用することこそマディソン独自の抑制と均衡論の中枢を成すものであり、ここにその原初型を確認することができるのである。

三 共和政体の形成と教派均衡論の展開

周知のように、マディソンは「連邦憲法の父」と呼ばれている。それはマディソン自らが強力な中央政府の実現を目指すヴァージニア・プランを提案し、また連邦憲法案を起草したことによるが、そればかりではない。彼は共和国の運命を担う国家組織の改造を大胆に、しかも抜本的に完遂するための卓越した知識と経験を提供した中心的人物で

あつたからに他ならない。ここでは『ザ・フェデラリスト』と修正第一条制定会議から、マディソンの連邦レヴェルでの「宗教的自由」について考察してみたい。

マディソン等、憲法制定会議の構成メンバー達が直面した最も重大かつ対処の急を要した問題は、「自由と権力」という当時二律背反の關係にあるとされた二つの要素を如何にして調和させ、彼等の目的である秩序ある政治体を構築するかということにあつた。というのも、アメリカ革命の遂行を支えた「自由」は、確かに外に向かつてはイギリス本国からの独立を正当付ける論拠となつた。しかし独立後の内にあつての「自由」は、時として数による暴力、即ち行き過ぎたデモクラシーを招く原因ともなつていたからである。そこで、革命の精神である「自由の論理」と、共同体を築くための「権力の論理」を、両者損なうことなく、共和国の発展のために理想的に調和させる「術」が求められたのであつた。この点に関し、A・ハミルトンは立法部の潜在的優越化の傾向を抑制するために権力を分立させ、しかも立法部の権力をできる限り他の諸部門へ移譲し、かつそれら諸部門に立法部を抑制する手段と權威とを付与させるという方法を考案してゐた。これは立法部の侵害に対する制限政体の障壁、つまり立法部に優越する司法権の確立(司法審査の原則)を旨指すものであつた。⁽²⁶⁾

他方、マディソンはどうであつたか。彼は、「民主政治を支持するものも、民主政治がとかく派閥の暴威という危険な害悪に傾くことに思い及ぶとき、民主政治の性格や将来について深い危惧の念をもたざるをえなくなる。」と民主政治に対する不信を訴える。しかしながら同様に権力に対しても辛辣であつた。「権力というのは、本来、他を侵害する性質をもつものであり、したがつてそれに与えられた限界をこえないよう効果的にこれを抑制しなければならぬものである」ということは何人も否定しえないであらう。⁽²⁸⁾と述べている。共和政治に極度に伴いがちな弊害を、

彼の信奉する共和主義に即して矯正することこそマディソンにとつての最大の課題であつた。これを如何にして解決するか。マディソンはそれを前述した抑制と均衡論の実践に求めた。即ち「野望には野望をもつて對抗する」ことである。それは「数種の権力が同一の政府部門に次つぎに集中していくことを防ぐ最大の保障（として）、各部門を運営するものに、他部門よりの侵害に対して抵抗するのに必要な憲法上の手段と個人的な動機を与えること」を意味している。⁽²⁹⁾

このようにして、マディソンの抑制と均衡論は、同時に強力な政府組織の創造と権力集中化の阻止という政治に課せられた根本的命題を解く「鍵」ともなったといえる。勿論、この抑制と均衡論はマディソンの創作ではない。しかしモンテスキューがその効果を小国のみに限定したのに対し、マディソンは広域共和国における有効性を展開する。『ザ・フェデラリスト』第十篇には次のように記述されている。「ある宗教上の宗派が連邦の一地方で政治上の党派にまで墮落することはありえよう。しかし、連邦の全域にわたつて多様な宗派が分散している結果、連邦議会が宗派的原因にもとづく危険性に脅かされるということはまずありえない」⁽³¹⁾彼の考えでは、適当な広さをもつ市民社会は多様な利益群に分かれるものであり、教派として例外ではありえない。そこでは多元的利益を多角的に調整すればよいから共和政治は安定すると考えているのである。このマディソンの均衡と抑制論と、その果実としての多元的利益調整機能こそ、前述したヴァージニアにおける「請願と抗議」に初出し、連邦レヴェルへ継承されたものである。⁽³²⁾

ところで、周知のようにアンチ・フェデラリストが当初この憲法の制定に反対した理由は、権利章典がないことに対する強い不安からであつた。『ザ・フェデラリスト』第八四篇には権利章典を付記しないことについて次のように述べられている。「現在権利の章典が求められているような趣旨や目的からいえば、権利の章典を、憲法案の中に入

れることは不必要であるのみならず、かえって危険ですらあることを明らかにしたい。というのは、もし権利の章典を入れるとなると、それは元来連邦政府に付与されていない権限に対する各種の例外を含むことになり、その結果、連邦政府に付与されている権限以上のものを、連邦政府が主張する格好の口実を提供することになるからである。元来それをなす権限のない事項について、あらためて、それをしてはならないという必要がなぜあろうか。」これはハミルトンの筆によるものであるが、共著者マディソンも同意していたと考えて間違いない。勿論、マディソン自身、宗教的自由保障の確立と拡大のために闘ってきた第一人者として、宗教的自由を連邦憲法に明記することの必要性を意識しなかった筈はない。しかしそれは、単に管轄権の違いに起因しているに他ならない。そのことは権利章典が修正条項という形で憲法に付加された後の修正第一条制定会議における審議過程をみれば明瞭である。

そこで次に修正第一条のマディソン案についての審議内容を中心に暫らく検討を加えることにする。

修正第一条制定に関わる具体的審議は一七八九年六月七日に起草されたマディソン原案 (original Madison proposal) をもって開始されるが、この原案は前例がない程の広範な宗教的自由の保障を求めたものである。同原案は次の通りである。「如何なる市民権 (Civil Rights) も宗教上の信条、或いは礼拝の理由として奪われることがあってはならない。同じく国教を定立させることがあってもならない。同じく良心の完全な、そして平等な管理は如何なる方法によっても、また如何なる口実によっても侵害されることがあつてはならない。国は良心の平等な権利、或いは出版の自由、或いは刑事事件における陪審員の審理を侵害してはならない。⁽³⁴⁾」

今述べたように、これは合衆国憲法草案が州並びに人民の権利侵害に対する保障規定を欠いたことから招いた不満を和らげることを目的とすると共に、「宗教の自由」に対する各州の様々な思惑を配慮しながら作成されたものであ

る。その結果、マディソン原案では、宗教的自由に関する権利の侵害については、州或いは連邦を問わず禁じる一方で、国教の禁止については連邦政府のみを適用対象としている。

このマディソン原案は同年七月二一日には各州の代表者十一人によって組織され、マディソンもメンバーの一人として加わった特別委員会 (Select Committee) に付託される。同委員会は一週間にわたる審議を行い、下院全体委員会に対し次の修正提案を示した

「法律によつて国教を定立することはできない。同じく、良心の自由な権利を侵害してはならない。」⁽³⁵⁾

八月十五日、下院はかかる修正提案に対して多くの論議を重ね、その結果、両提案は撤回されることになるがその主なものを挙げると以下のようになる。

シルベスター (P. Sylvester) (N. Y.) は委員会に対し、それが宗教の全てを廃止するものとして受け取られる虞れがあるとの理由から反対する。シャーマン (R. Sherman) (Conn.) はこのでもフェデラリストとしての立場を固持しながら「議会は憲法によつて国教を制定するための権限を付与されていない以上、憲法の修正は全く不必要であり、そのことから委員会案は取り除かれるべきである。」と主張している。

これら否定的見解に対して提案者の一人でもあるマディソンは次のように論駁を加えている。「委員会の文言は以下の事柄を意味するものである。議会は一つの宗教 (a religion) を国教として制定してはならない。同様に法律によつて宗教への監督を強制してはならない。また自らの良心に反して如何なる方法であっても神の礼拝を強制してはならない。」⁽³⁶⁾

ここで留意すべきは「一つの宗教を国教として制定してはならない」という点である。この文言はマディソン原案

或いは委員会案にも含まれていない。しかしながらこの論議によつて修正条項に対するマディソンの理念を再確認することができる。即ち多元主義に基づく利益調整機能の効果への期待である。それは以下の議論の中にも明確に示されている。

当該修正提案に対し、ハンティングトン(B. Huntington) (Conn.) は「修正提案の文言は宗教を害するものとして受け取られる虞れがある。」との懸念を表明した後で、「修正は良心の権利、宗教活動を自由に行う権利を保障する方向で実施されるべきであるが、無宗教を主張する者までも保護の対象とすべきではない。」と述べる。これは同修正条項制定の目的が、政府を宗教と無宗教との中間の位置に置くものではないとの意見である。これに対しマディソンは「国民は一つの教派(one sect)が卓越した地位を獲得したり、あるいは二つの教派が合同することによつて、国教として定められ、それによつてその教派に従うよう強制されることを虞れているのである。」そして「仮にnationalという文言が挿入されるならば、かかる状況を阻止しようとする(修正提案の)目的が一層明白なものになる。」と述べている。

マディソンによるこの発言は、シルベスター及びハンティングトンの見解を容認していることは明白である。ここでのマディソン発言に従えば、彼は修正条項について、それが特定の教派を優越するような連邦政府の行為を禁じようとしたのであり、それ以上のことは明らかにしていない。このことはいわゆる非優位原理に即しているものと解される。更にnationalという文言(これはマディソン原案に表記されていた)は論議過程から判断すれば、当時実質的に存在していた国教(キリスト教)を排除することを目的としたものではなく(シルベスター並びにハンティングトンの反対意見に対するマディソンの説明から明らかである)、連邦政府から国教に関わる権能を排除し、それを州

の管轄に留保しようとしたものと考えられる。

修正提案に対する評価は極めて低調であった。特に文言の曖昧さに起因する多様な解釈の可能性は多くの議員から不評を買った。⁽³⁷⁾しかしながら、この論議を通じて、修正条項制定について次のような合意点が見い出されたのであった。①連邦政府に対して国教を制定することを禁じる。②法律により教派或いは宗教組織を偏袒ないし公認することと禁じる。③連邦政府による宗教への非差別的援助は政府が委任された権限を執行する際に生じた場合までも阻止しようとするものではない。⁽³⁸⁾

最後に、委員会の修正提案が撤回された後の経過について、その概要を簡潔に記してみたい。

修正提案の審議終了直後の八月二十日、下院はエイムズ (F. Ames) (Mass.) の動議に基づいて次のような再修正の提案を行った。「連邦議会は国教を定める法律、或いは自由な宗教活動を妨げる法律、或いは良心の自由を侵害する法律を制定してはならない。⁽³⁹⁾」

これは下院原案として上院に送付される。上院は九月九日から開始された下院原案の審議後、「連邦議会は信仰に関する条項、或いは礼拝の方法を定める法律、或いは自由な宗教活動を禁じる法律を制定してはならない。⁽⁴⁰⁾」を上院原案とする決定を下した。

かかる両院の不一致を調整するために合同委員会 (Conference Committee) が組織され、同委員会は上院提案に基づき、現行の修正第一条を最終案として議決するに至る。「連邦議会は国教を定めることに関する法律、或いは自由な宗教活動を禁止する法律を制定してはならない。」

この妥協的そして中立的文言により、漸く両院の一致をみることになり、九月二五日の下院、そして翌二六日には

上院がこの最終案に同意する決定を行ったのであった。⁽⁴¹⁾

この修正第一条の審議経過からも明らかのように、マディソンの意思が直接的に修正第一条の文言に具体化されたとの主張に対しては否定的に捉えなければならない。おそらくそれは独立十三州中、ヴァージニア、ニューヨーク、ロードアイランドを除く九州で何らかの形でキリスト教の優位を規定している現状、また平等化運動に対する危惧から強い政府を求めた時勢において、当時の人々にはマディソンの理念は余りにも急進的に過ぎたのではないか。何故ならば、新しい政治体制が漸くにして始動した時、革命期を経て、政府の第一の使命は何よりも市民社会の安寧と福祉、即ち自己保存の原則の遵守に求められたからである。しかもユダヤ・キリスト教の価値観が絶対的影響力を堅持していた十八世紀には、たとえマディソンが望んだとしても、社会がそれ以上先へ進むことはできなかったのではないか。このことは前述したようにヴァージニア権利宣言制定までの歴史においてさえ示されていたのであった。

四 宗教的自由と最近の連邦最高裁判決の動向

—マディソンによる「宗教的自由」の今日的関わり—

エヴァーソン(一九四七年)以降、アメリカ合衆国は二つの新たな困難に遭遇することになった。第一に裁判所の全般的傾向として修正第一条「国教禁止条項」は広義に解釈されるようになるが、これによって修正第一条制定の本来の目的であった「宗教的自由」の擁護よりも、「政教分離原則」が優先される事態を招くことになる。それは正しく目的と手段の転倒である。この風潮は一九七〇年代終わり迄続いた。第二に、現在も進行中であるが、多種多様な

民族の流入は不可避免的に宗教（教派ばかりではない）の多元時代を迎えることになった。これによってキリスト教以外の宗教的自由をどの程度認めるべきか。また国家の利益や福祉と対立する場合さえも、個々の自由を認めるべきなのかといった問題が生じている。

ここでは、最近（一九九〇年）の二つの裁判から、対照的に扱われた「宗教的自由」について、マディソンが描いたそれとの対比を試みることにする。

① マージェンズ事件 (Board of Education of the Westside School v. Mergence, 1990)

マージェンズ事件では平等利用法 (Equal Access Act) を公立高等学校へ適用することの合憲性が争われた。平等利用法とは連邦から財政援助を受け、また限定的公開討論会（学校カリキュラムに関係しない学生グループによる校内での授業時間外の会合について発言の機会提供を目的とする）を持つ公立高等学校に対し、会合の内容を根拠とした学校施設の利用を拒否することを禁じたものである。⁽⁴¹⁾ マージェンズ事件に先立つ九年前のウイドマー事件 (Widmar v. Vincent, 1981) では州立大学（ミズーリ州）が制定した、宗教礼拝や宗教の唱導のために校舎や校内施設の利用を禁じることを内容とする規則の憲法適合性が問題となった。⁽⁴²⁾ これに対し連邦最高裁は宗教グループが大学の施設を利用することが直ちに宗教や教派に州の公認を与えるものではないと判示した。加えて、大学が百以上の多種多様なグループに活動の場を提供する一方、宗教系の学生団体への提供を認めない同規則について、第一に大学生の宗教的成熟度や、そもそも大学とは学問や思想を学ぶ自由な環境の下にあるべきであること。第二に「国教禁止条項」が大学の施設から宗教的活動の排除を求めたものではないことを理由として当該規則に違憲の判断を下したの

であった。⁽⁴³⁾

マージェンス判決では、これまでの判決を一変させ⁽⁴⁴⁾、高校生が学校側による宗教の助長・支持の有無についての判断力を有するものと認めるという新たな見解が示された。⁽⁴⁵⁾ 加えて重要な点は、この判決では世俗的活動と宗教的活動の双方に平等な機会を提供する平等利用法を否定した場合、集会での宗教的行動や発言の妨げになるとの宗教活動の自由に対する侵害の疑義が表明されている。⁽⁴⁶⁾ このことはマディソンの考え方と軌を一にするものである。いうのも、多様な考え方や理念等が多元的に共存する環境こそマディソンの抑制と均衡論が実践され、「自由な宗教活動を楽しむ平等な権利」が行使可能となるからである。

マディソンがかかる平等利用法に賛意を示すと仮定できる例として、前出のウィザースプーンと共闘して、公職から教職者を追放するとの動議に鋭く反対した史実を挙げることができる。⁽⁴⁷⁾ マディソンにとっては創造主に対して敬意を払うことは全ての人の義務であり、自らの理念や良心の命ずるように宗教を実践することは全ての人の権利なのである。(「請願と抗議」第一項)

② スミス事件 (Employment Division, Department of Human Resources v. Smith, 1990)

スミス事件において合衆国連邦最高裁は初めて聖礼典の際に使用されるペヨテ(麻薬の一種)の使用を違憲として、ペヨテ使用により解雇された原告の求める失業手当を給付申請を却下した。ペヨテ使用はネイティブ・アメリカン教会の信者によって継承された長い歴史があり、宗教儀式の中心的役割を担うことから、違憲判決は彼等の自由な宗教活動を奪うことを意味する。これまでの一連の判決と比較して、この判決における最も際立った相違点は、「宗

教的少数者が相対的に不利な立場に立たされることは民主主義の不可避的 (unavoidable) 結果である。⁽⁴⁸⁾」として、宗教の自由を民主主義のルール、即ち政治過程に組上させたことである。その根拠の一つとして、法廷意見は（スカーリア判事の筆による）、裁判所が、開かれた民主主義に基づく立法行為により制定された個人の行為を禁じる正当な法律から、宗教上の理由によって、ある者の適用除外を命じることは制度上不可能であるというのである。⁽⁴⁹⁾

ところで、本稿序文では行為と信仰の二分論を採用したレイノルズ事件について触れた。この二分論は両者を区分できることを認め、前者が公序良俗に反する場合には法によって制限できるとするものであった。しかし連邦最高裁は一九六〇年代に入ってこの二分論を改めることになる。即ち、一九六三年のシャーバート判決 (Shebert v. Vernet) では（法廷意見ブレナン判事）、修正第一条の権利を侵害することなく、国の目的を達成するために他に選び得る手段が無いことの証明を前提として「是非とも守らねばならない国の利益 (compelling state interest)」のため、国は宗教的な行為に制約を課することが可能であるとした。つまり、「至上の権利 (paramount interests) が危険にさらされたような最も重大な濫用があった場合に限り、制約を課す機会が与えられるのである。」⁽⁵⁰⁾

これは前述したように、マディソンが自由な宗教活動の規制禁止の例外を「明白に危険にさらされた場合」(ヴァージニア権利宣言) に限定した考え方に沿うものである。同シャーバート判決では「自由活動条項の扉は、如何なる政府介入に対しても厳重に閉ざされている。」⁽⁵¹⁾として宗教的行為への規制を極力押さえ込もうとする方針を継承している。これによって、たとえばベヨテ使用についていえば、スミス判決が下される迄は、一般的には禁じられるものの、宗教上の理由に基づくものは例外とする措置が講じられてきたのであった。⁽⁵²⁾

かつて、マディソンは立法権には個人の権利を護るために侵してはならない限界があるとして、「宗教は全体とし

て市民共同体の權威の及ばない領域にある。ましてそれは立法部の權威に服するものではない。」（「請願と抗議」第二項）と語った。スミス判決はマイノリティーの權利を民主主義原則の対象としないとするという權利章典に内包された理念の実現を忌避したものであり、このことが歴史のターニング・ポイントとなるか、或いは判例変更を余儀なくされるのか、今後を注目しなければならない。

五 おわりに

ハント (Gaillard Hunt) の『マディソン伝 (Madison's biography)』によれば、マディソンはヴォルテールの次の言葉を頻繁に引き合いに出したという。「仮に英国において一つの宗教しか認められなかつたとしても、政府は専制政治に陥ることにならう。仮に二つの宗教が認められたとしても、その時は殺し合いの事態を招こう。多数の宗教が認められるならば、その時人々は平和裏に幸福に暮らせよう。⁽⁵³⁾」

おそらくこの格言こそヴァージニア州政治から憲法制定会議、そして『ザ・フェデラリスト』へとマディソン自身の事実認識の確立のための、そして現実の中に理念を実現するための視座を与えるものであつたろうと考えられる。そして彼の宗教的自由観は多数の宗教・教派の平和的共存を促し、相互の力の均衡を通じ、人々の安寧と福祉を確保しようとするものである。それは公職を退いたマディソンが記した覚え書き『Detached Memoranda』(これをもつて一部法律家や裁判官がマディソンを政教分離の厳格主義者と見做す根拠にしている)においても同様である。

即ち、議会専属牧師の任命は合憲否かを自問するマディソンは、宗教的マイノリティーが選任されることが事実

上不可能であることから、そのことが平等の原則を犯すとの理由により違憲と判断している。⁽⁵⁴⁾（厳格分離主義者の言う、公金の支出、或いは「国教禁止条項」侵害を理由としているのではない。）マディソンにとって政教分離とは、正しく宗教的自由を確実なものにするための手段であり、よって、それを制度的保障と見做すべきである。歴史的経験に基づいた政治理念の構築と、實際効果の見極めこそ、現実主義者マディソンの信条とするところであつた。

注

- (1) Amendment 1 "Congress shall make no law respecting an establishment of religion, or prohibiting the free exercise thereof;"
- (2) Reynolds v. United States, 98 U.S. 145 (1879) at 166.
- (3) Ibid., at 162.
- (4) Ibid., at 163.
- (5) Everson v. Board of Ewing Township, 330 U.S. 1 (1947) at 39.
- (6) 松本重治（編）『フランクリン・ジェファソン・マディソン…』（世界の名著三三）（中央公論社一九七六年）二二五四頁
- (7) 高木八尺『米國政治史序説』（復初文庫十四）（評論社一九七一年）二二三頁
- (8) ヴァージニア權利宣言第十六条（原文）

"That religion, or the duty which we owe to our CREATOR, and the manner of discharging it, can be directed only by reason and conviction, not by force or violence; and therefore, all men are equally entitled to the free exercise of religion, according to the dictates of conscience, and that it is the mutual duty of all to practice Christian forbearance, love and charity, towards each other."

(cf. Daniel L. Dreisbach: *Real Threat and Mere Shadow — Religious Liberty and the First Amendment*—, *Crossway Books*, 1987, p. 139.)

(9) マーティン原案(原文)

"That religion, or the duty which we owe to our CREATOR, and the manner of discharging it, can be directed only by reason and conviction, not by force or violence; and therefore, that all men should enjoy the fullest toleration in the exercise of religion, according to the dictates of conscience, unpunished and unrestrained by the magistrate unless, under colour of religion, any man disturb the peace, the happiness, or safety of society. And that it is the mutual duty of all to practice Christian forbearance, love and charity, towards each other."

(cf. *Ibid.*, p. 138.)

(10) マーティン修正案(原文)

"That religion, or the duty which we owe to our CREATOR, and the manner of discharging it, can be directed only by reason and conviction, not by force or violence; and therefore, that all men are equally entitled to enjoy the free exercise of religion, according to the dictates of conscience, unpunished and unrestrained by the magistrate, Unless the preservation of equal liberty and the existence of the State are manifestly endangered; And that it is the mutual duty of all to practice Christian forbearance, love, and charity towards each other."

(cf. *Ibid.*, p. 138.)

(11) Michael J. Malbin: *Religion & Politics, American Enterprise Institute for Public Policy Research*, 1978, p. 21.

(12) Irving Brant: *Madison: On the Separation of Church and State*, The William and Mary Quarterly, 1951.

(13) トマス・ペイン著(西川正身訳)『人間の権利』(岩波文庫一九七四年)九八頁

(14) 大槻春彦(編)『ロック・ヒューム』(世界の名著一七)(中央公論社一九八〇年)三四九—四〇二頁参照。

(15) Leo Pfeffer: *Church, State, and Freedom*, Beacon Press, 1953, p. 111.

(16) プフェファーによれば、エヴァンズ判決においてラトリッジ判事が引用するものはマディソンの「請願と抗議」の存在を知る者はごく一部の歴史家だけに限られていたと云う。(Leo Pfeffer: *Church, Ibid.*)

- (17) Robert S. Alley (ed.): James Madison on Religious Liberty, Prometheus Books, 1985, p. 236.
- (18) Robert Rutland (ed.): The Paper of James Madison; Richard Henry Lee to James Madison, Harvard University Press, 1938, pp. 279-280.
- (19) James M. O'Neill: Religion and Education under the Constitution, Da Capo Press, 1972, (Appendix C) pp. 278-283. 邦訳 瀧沢信彦著『国家と宗教の分離』(早稲田大学出版部一九八五年)一七〇—一七六頁
- (20) Sidney E. Mead: The Lively Experiment — The Shaping of Christianity in America—, Harper & Row, 1976, p. 53.
- (21) Ralph Ketcham: James Madison — a Biography—, The University Press of Virginia, 1990, p. 32.
- (22) O'Neill: Ibid., 278 邦訳一七〇頁
- (23) Harold J. Berman: The Religion Clauses of the First Amendment in Historical Perspective (Lawson W. Taitte ed.: Religion & Politics, The University of Texas, 1989, p. 65)
- (24) Ibid., p. 65.
- (25) Robert L. Cord: Separation of Church and State — Historical Fact and Current Fiction—, Baker Book House, 1988, pp. 216-219
- (26) 阿部 齊『民主主義と公共の概念—アメリカ民主主義の史的展開—』(勁草書房一九六六年)二九〇頁
- (27) 齋藤眞・武則忠見訳『ザ・フェデラリスト』(福村出版一九九一年)四三頁
- (28) 同右二四一頁
- (29) 同右二五四頁
- (30) 同右二五四頁
- (31) モンテスキューは大きい共和政に対比して、小さい共和政の利点を次のように語っている。「大きい共和政にあつては、一般福祉は無数の考慮のために、犠牲に供せられる。それはまた、例外をもち偶然に依存する。けれども、小さな共和政においては、公共の福祉はよりよく感知せられ、よりよく知悉され、各市民のより近くに存する」(『法の精神』第八篇十六章)
- (32) 齋藤眞・武則忠見訳、上掲書、四九頁

(33) 同右四一八頁

(34) Malbin: *Ibid.*, p. 4. 原文は次の通りである。

“The Civil Rights of none shall be abridged on account of religious belief or worship, nor shall any national religion be established, nor shall the full and equal rights of conscience be in any manner, nor on any pretext infringed. No state shall violate the equal rights of conscience or the freedom of the press, or the trial by jury in criminal cases.”

(35) *Ibid.*, p. 5

“No religion shall be established by law, nor shall the equal rights of conscience be infringed.”

(36) *Ibid.*, pp. 6-11.

(37) *Ibid.*, p. 10.

(38) *Ibid.*, p. 9.

(39) *Ibid.*, p. 11.

“Congress shall make no law establishing religion, or to prevent the free exercise thereof, or to infringe the rights of conscience”

(40) *Ibid.*, p. 13.

“Congress shall make no law establishing articles of faith or a mode of worship, or prohibiting the free exercise of religion.”

(41) Board of Education of the Westside School v. Mergens, 110 S. Ct. at 2372.

(42) Widmar v. Vincent, 454 U.S. 263 (1981)

(43) *Ibid.*, at 444-445.

(44) 連邦最高裁は一九四八年のマッコラム判決 (McCollum v. Board of Education) 以来、判断能力の未発達と宗教の持つ影響力を理由として初等・中等レベルでは厳格分離原則を適用していた。例えば Lemon v. Kurtzman (1971) at 629. Committee for Public Education and Religious Liberty v. Nyquist (1973) at 774. Tilton v. Richardson, (1971) at 687. Hunt v. McNair (1973) at 745-46. Roemer v. Board of Public Works of Maryland (1976) at 764.

- (45) 110 S.Ct. at 2372.
- (46) *Ibid.*, at 2381.
- (47) Ralph Ketcham: *Ibid.*, p. 47.
- (48) Employment Division, Department of Human Resources v. Smith, 110 S. Ct. 1595 (1990) at 1606.
- (49) *Ibid.*, at 1600.
- (50) Sherbert v. Verner 373 U.S. 398 (1963) at 406.
- (51) *Ibid.*, at 402.
- (52) 冤々³⁴ Offerdoh v.District Court (1971)
- (53) Gaillard Hunt: James Madison and Religious Liberty (Annual Report of the American Historical Association for the Year 1901), 1902, p. 170.
- (54) James Madison: Detached Memoranda —The Portion thereof Relating to Church and State—. (cited in Daniel L. Dreisbach: *Ibid.*, pp. 184—189)

